

- 中嶋 祥元 議員**
- ※1 熊本地震を受けた刈谷市の備えについて
 - ※2 市内道路交通ネットワークの安全性と利便性の向上について
- 野村 武文 議員**
- ※1 「住民の福祉の増進」による内需拡大について
 - ※2 歴史博物館の方向性について
 - ※3 お城建設の白紙撤回について
- 新海 真規 議員**
- ※1 障害者施策について
 - ※2 道路計画について
- 稲垣 雅弘 議員**
- ※1 次代をしながらに生き抜く子どもたちの学力と学修について

ことを通じて、市の平和行政の取り組みにどう反映させていくのか。

答 加盟各自治体の平和への思いや取り組みについて情報交換を行うことで、市民の安心・安全につながる施策を検討していきたいと考えている。

問 核兵器廃絶や非核三原則の遵守などを求める自治体宣言や決議を行った自治体は増えており、現在、日本の約90%、約1,600の自治体が宣言を行っている。平和行政の取り組み

みをさらに進展させるため、本市でも平和非核自治体宣言を行うべきと考えるがどうか。

答 昨年1月に加盟した平和首長会議の設立目的に核兵器の廃絶が掲げられていることから、この会議に加盟したことで本市の核兵器廃絶への思いは伝えられている。今後も原爆パネル展などの平和行政に取り組み、核兵器の恐ろしさや人命の尊さ、平和の大切さについて広く市民に発信していきたいと考えている。

白土 美恵子 議員
耐震シェルター設置に係る負担の軽減を
—補助金の支給方法を検討していく—

(主な答弁者・・・建設部長)

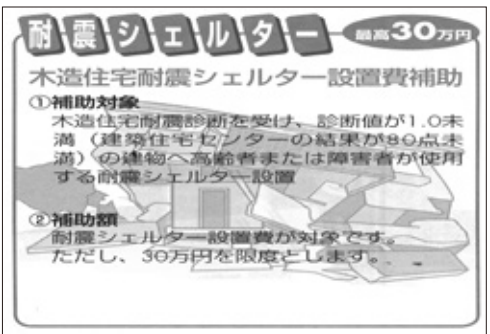
問 高齢者世帯は年金で生計を立ててみえる方が多く、耐震改修の補助があってもなかなか活用できない。何か良い補助制度はないか。

答 平成26年度から比較的安価に地震対策ができるものとして、耐震シェルター設置費補助制度を設けている。

問 事業の利用実績は。

答 平成26年度に1件である。

問 室内に木枠をめくらせて、一部屋だけ耐震性を高めることができる品川シェルターという工法がある。この工法は費用が



30万円を上限に補助

安く、工期も2、3日程度と短いため、住民への負担が少ない。本市ではどのような工法に対し

て補助をしているのか。

答 民間事業者が開発した耐震シェルターのうち8種類の工法を補助対象としており、品川シェルターに似た工法もある。

問 実績が伸びない理由は、耐震シェルターを置く部屋がないなど普段の生活に支障が出るなどが一因として考えられる。品川シェルターのような工法があることを多くの市民に周知す

山本 シモ子 議員
一時保育や預かり保育の利用者数の多さを重く受け止めるべき
—全ての希望者が入園できるように定員の増加を図る—

(主な答弁者・・・次世代育成部長)

問 4月時点の認可・認可外保育所の入所状況及び待機児童数は。また、就労が理由の非定型の一時保育の利用者数は。

答 4月時点の認可・認可外保育所の入所状況及び待機児童数は。また、就労が理由の非定型の一時保育の利用者数は。保育園申込者数604人の内、入園者数は434人。認可外保育所は10園で入所者数は150人であり、待機児童は9人である。また、一時保育の平成27年度実績は、おがきえ保育園843人、あおば保育園1,129人である。

問 幼稚園における預かり保育の利用者数は。

答 平成27年度の利用実績は延べ3万8,611人である。

問 入園に至らなかった方のうち、認可外保育利用者や非定型の一時保育利用者、育児休業

答 平成27年度の利用実績は延べ3万8,611人である。

伊藤 幸弘 議員
地域の自主防災活動への積極的な行政支援を
—地域防災の要として活発に活動できるように支援を行う—

(主な答弁者・・・生活安全部長)

問 自主防災訓練において、地震の揺れの恐ろしさを体験できる起震車の貸し出しはどのようになっているのか。また、地域や事業所からの起震車貸し出し要請の現状はどうか。

答 起震車による防災啓発については、県所有の起震車を借

用して実施しているが、土日は希望が増えてきたため、今年度から市で予備抽選を行っている。今年度上半期は、各地区の自主防災会から8件の申請があり、3件を抽選により選定し、県に申請した結果、2件の利用が決定した。また、事業所からの要

るため、啓発活動として実物展示してはどうか。

答 市の各種イベント等での展示を検討していく。

問 設置費用は一旦利用者が全額支払う方法になっているが、一時的な負担が大きい。補助部分を直接業者に振り込めないか。

答 今後、少ない費用負担で設置できる補助の方法を調査研究していく。

請については、各地区の要請を優先しており、地区と合同で行うようお願いしている。

問 学校は避難所としての拠点機能の役割もあるが、避難が長期化すれば教育活動と避難生活の共存が課題となる。文部科学省では、避難所となる学校施設の活用について、具体的な計画を定めることが重要としているが、本市はどうか。

答 学校を含めた公共施設を災害時の避難所として利用することについては、「地域防災計画」「災害時職員行動マニュアル」に定め、この中で学校における避難スペースの指定や学校

星野 雅春 議員
地元との合意形成により市街地拡大事業の推進を
—理解と協力を得るため説明会を行う—

(主な答弁者・・・産業環境部長)

問 依佐美地区の市街地拡大事業について、企業立地が確実に進むかどうかの需要予測をどう把握しているのか。

答 依佐美地区の市街地拡大事業については、企業立地が確実に進むかどうかの需要予測をどう把握しているのか。

問 市内企業の土地利用状況を調査した結果、耐震対策等による建てかえを必要とする潜在的な需要は高く、また、工業用地に関する問い合わせや要望等から勘案しても需要は大きいと認識している。

答 市内企業の土地利用状況を調査した結果、耐震対策等による建てかえを必要とする潜在的な需要は高く、また、工業用地に関する問い合わせや要望等から勘案しても需要は大きいと認識している。

問 依佐美地区の事業の採算性の見直しは立っているのか。

答 土地の売却収益を事業費とする独立採算方式が可能であると試算している。詳細については、土地権利者の方々から事業に賛同していただいた後に測量、設計等を行い明確にしていきたいと考えている。

問 民間により開発が行われる二ツ池地区の影響をどのように考えているのか。

答 二ツ池地区は規制の緩和や補助制度の充実により、企業

教育の再開に向けた取り組みなどの基本的事項を規定している。今後はさらに避難所の開設から教育活動再開までの状況に応じた学校施設のより具体的な利用方法を定めておくことも重要と考えている。



地区自主防災訓練の様子



7月1日に開催された事業説明会